

郵便局を活用した行政・地域支援拠点・フェーズフリー分散備蓄の実証(北海道浦幌町)

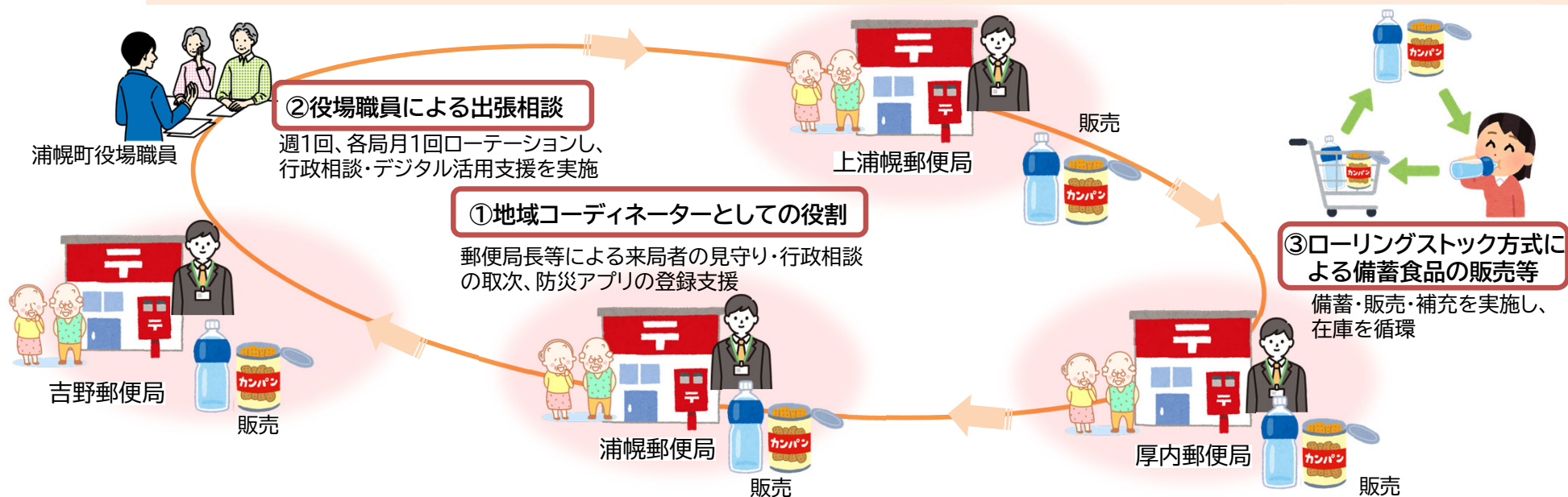
【地域課題】

本町は、東京23区を上回る面積に約3,900人が4地区に点在する一方、常設の行政窓口は2か所のみであり、見守り・相談等に対応する窓口がない地区も存在することから、「①行政支援拠点の確保」が課題となっている。また、デジタル機器に不慣れな高齢者も多く、「②高齢者のデジタル活用支援」も課題となっている。さらに、厚内地区等では津波浸水や道路寸断による孤立が想定される一方、防災備蓄や日用品の販売場所は市街地に集中しているため、災害時における物資不足等が懸念されており、「③地域の物資供給体制の確保」が課題となっている。

【実証地域】北海道浦幌町(浦幌郵便局・厚内郵便局・上浦幌郵便局・吉野郵便局)

【実証期間】令和8年10月～令和9年1月

【実証内容】 行政窓口のない地区の相談・見守り機能の確保と、災害時の物資供給体制の強化を図るため、町内4局を行政・防災の拠点とし、①郵便局長等による見守り、行政相談の取次、防災アプリ登録支援、②役場職員による各局月1回の出張相談・デジタル活用支援、③各局に約400食の保存食を分散備蓄し、平時販売及び災害時の無償提供を行うとともに、保存食及び日用品の在庫循環(ローリングストック方式)を実施する。



ポイント

- ✓ 郵便局を行政・地域支援拠点として活用し、見守りや行政サービスの提供拠点とするとともに、保存食や日用品の分散配置により、平時の買い物支援と災害時の物資供給を両立。行政支援と防災を一体的に推進し、地域の利便性と災害対応力の向上を図る。

新しいモビリティ導入と郵便局の移動支援拠点化プロジェクト(宮城県女川町)

【地域課題】

本町は、東日本大震災後の復興により、行政・医療・商業等の機能は町の中心部に集約された一方、居住エリアは高台へ移転し、中心部と居住エリアの間は坂道が多い。町民バス等の公共交通は運行されているものの、「便数が少ない」、「目的地まで直接行けない」といった声もあり、自家用車に頼らざるを得ない状況となっている。今後、高齢化の進展に伴い免許返納者の増加が見込まれる中、「①高齢者の移動手段の確保」が課題となっている。また、LINEを活用したデマンド交通の導入を予定しているが、町内にはスマートフォンについて気軽に相談できる環境が十分に整っていないことから、「②高齢者のデジタル活用支援」も課題となっている。

【実証地域】宮城県女川町(女川郵便局)

【実証期間】令和8年9月～令和9年2月

【実証内容】

女川郵便局を移動・デジタル支援の拠点とし、①町の中心部におけるシニアカー(電動三輪)の貸出及び社会福祉協議会と連携した試乗体験会の開催、②高齢者の認知機能維持・向上に向けた脳トレゲームアプリ体験会の開催、③町公式LINEアカウントの登録支援、④スマートフォンお悩み相談会の開催・お悩み掲示板の設置を行う。

新しい移動支援の導入に関する取組み分野



①シニアカーの貸出
(充電管理・保管)



①シニアカー試乗
体験会の開催



デジタル活用・デジタル支援に関する取組み分野



③町公式LINEアカウント
の登録支援



②脳トレゲームアプリ体験会
の開催

④スマートフォンお悩み相談会
の開催・お悩み掲示板の設置

ポイント

- ✓ 居住エリアの高台移転による移動負担の増加や免許返納者の増加を見据え、郵便局を拠点にシニアカーの貸出による移動支援と、デマンド交通の利用を見据えたスマートフォン相談会等によるデジタル活用支援を一体的に実施。また、脳トレ体験会をきっかけに高齢者の参加を促し、移動とデジタルの両面から暮らしを支える。

山村地域の担い手創出事業 ～郵便局が地域住民・関係人口予備軍の窓口になる～（愛知県豊田市足助町）

【地域課題】

本町は、昭和30年頃をピークに人口が約半減し、高齢化率も約45%となるなど、人口減少・高齢化の進行により地域活動を支える担い手が不足している。地域に継続的に関わる人や担い手の活動拠点として空き家の活用が期待される一方、空き家所有者は相談先や活用方法を十分に把握できておらず、「①空き家の早期相談・利活用の促進」が課題となっている。また、地域に関心を持つ人は増えているものの、地域活動への継続的な参加や将来の担い手に繋げる機会が十分でないことから、「②地域に関わる人を将来の担い手につなげる仕組みづくり」が課題となっている。

【実証地域】愛知県豊田市足助町（足助郵便局）

【実証期間】令和8年10月～令和9年2月（予定）

【実証内容】

足助郵便局を地域の「接続役」とし、①空き家活用の勉強会・見学会・視察会の案内や予約受付、②相談内容の整理や行政・士業・解体事業者等の紹介、③先輩移住者との意見交換、地域を深く知るツアー、地域行事への参加機会の広報や予約受付などを支援する。

①空き家に関する勉強会・見学会の案内、予約受付

窓口で勉強会等の案内をし、予約受付・管理、当日の受付対応を実施

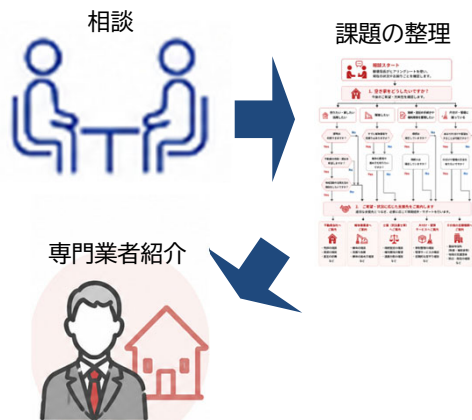


空き家ワークショップ
利活用勉強会・片付け見学会・物件の視察会



②空き家お悩み診断・専門事業者への紹介

郵便局長がフローチャートを用いて、所有者の課題を整理。所有者の意向を確認の上、専門業者を紹介



③地域の魅力や活動の広報、予約受付

都市部の郵便局で足助と関わる機会の案内、行事の案内、予約受付・管理、当日の受付対応を実施



地域との連携
意見交換会・地域ツアー・
地域行事参加



ポイント

- ✓ 郵便局を空き家活用と地域との関わりを育む拠点とし、空き家所有者と行政・専門事業者等を繋ぐとともに、地域に関心のある人との継続的な接点を創出する。また、郵便局、豊田市、専門事業者等がそれぞれの強みを活かし、空き家活用と地域活動への参加促進を一体的に推進する。

郵便局を核とした医療×買い物の地域ハブ実証(三重県紀北町)

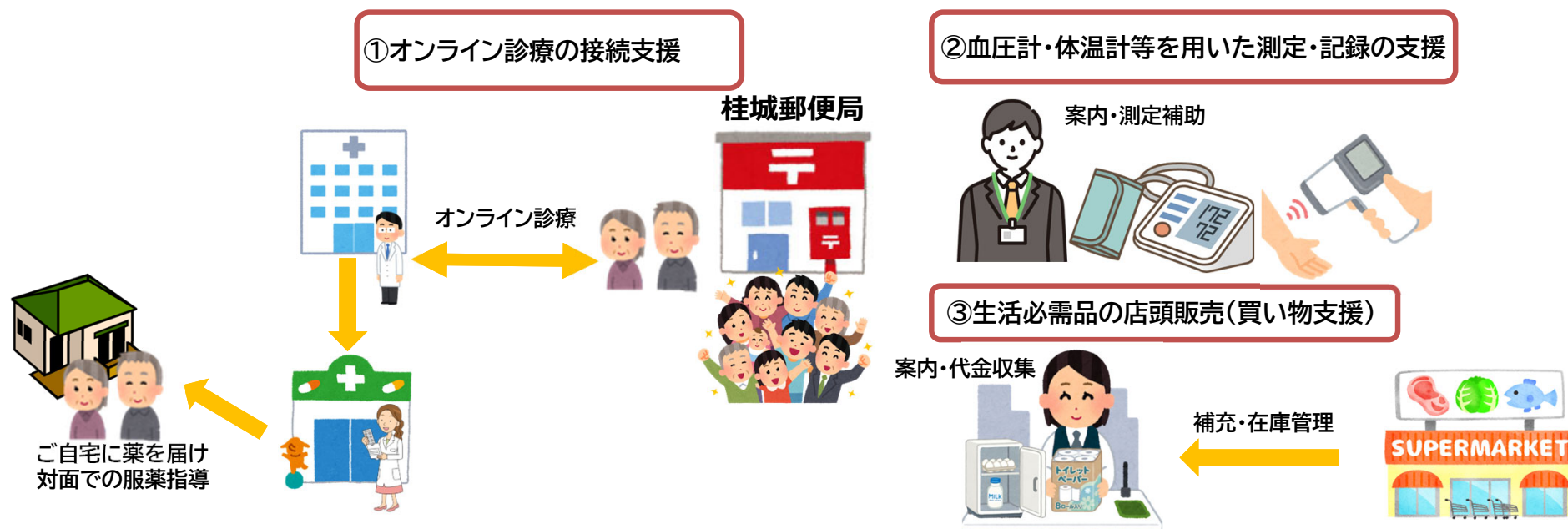
【地域課題】

本町の島勝区は、人口304人、高齢化率74.0%と高齢化が進行しており、タクシー事業者の撤退や食料品店の不足により、通院や買い物が困難な状況。また、本年度、オンライン診療を導入予定だが、機器操作に不安を抱える高齢者が多い。加えて、日常的な健康状態の把握や生活必需品の確保を支援する環境も十分でない。このため、「①オンライン診療の接続支援」、「②健康測定の実施」、「③生活必需品の確保」を図ることが地域の課題となっている。

【実証地域】三重県紀北町島勝区(桂城郵便局)

【実証期間】令和8年9月～令和9年2月

【実証内容】郵便局を医療・健康・買い物の拠点とし、①専用ブースでのオンライン診療の接続支援、②血圧計・体温計等を用いた測定・記録の支援、③生活必需品の店頭販売(買い物支援)を行う。



ポイント

- ✓ 地域の生活拠点である郵便局を医療・健康・買い物の拠点とし、高齢者の受診支援、健康管理、買い物支援を一体的に提供する。また、局員の負担を最小限に抑え、少人数の郵便局でも継続可能な運営を行う。

リモートご遺族サポート窓口と市内全局での図書受取・返却事業(大阪府河内長野市)

【地域課題】

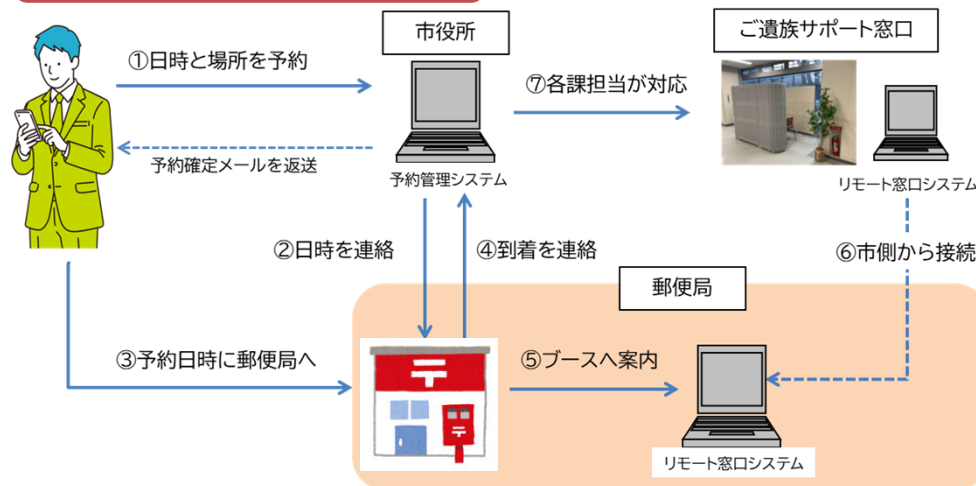
本市は、昭和40年代以降、大阪都市部のベッドタウンとして開発が進んだが、開発期に転入した世代が高齢期を迎え、高齢化率は約37%となっている。行政サービスのデジタル化が進む一方、デジタル機器に不慣れな高齢者も多く、「①身近な場所での行政手続支援」が課題となっている。また、令和7年10月のバス路線縮小により、市役所や図書館等への移動が困難な市民が増えており、特に免許返納後の高齢者の図書館利用が減少していることから、「②移動せずに利用できる図書サービス」も課題となっている。

【実証地域】大阪府河内長野市(河内長野本町郵便局・河内長野野作郵便局・三日月郵便局・河内長野千代田台郵便局・河内長野緑ヶ丘郵便局・河内長野美加の台郵便局・河内長野南花台郵便局・河内長野高向郵便局・河内長野郵便局・千代田郵便局・河内長野松ヶ丘郵便局・河内長野青葉台郵便局)

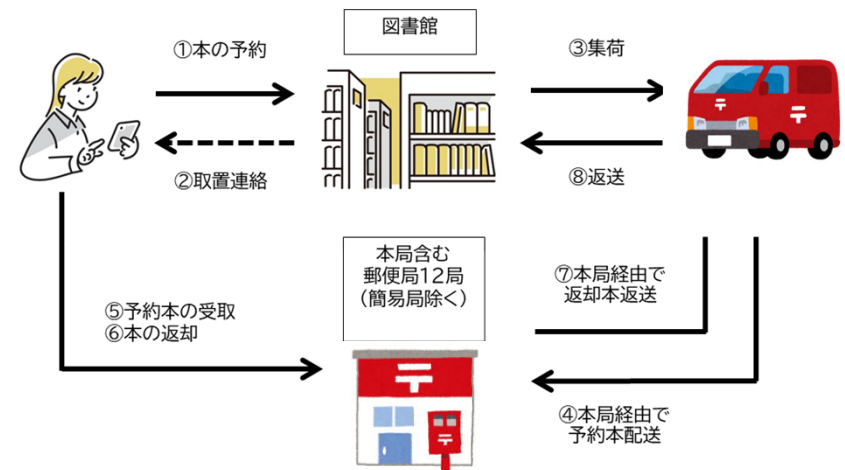
【実証期間】令和8年10月～令和9年2月

【実証内容】市役所や図書館への移動負担を軽減するため、市内の郵便局を行政・図書サービスの利用拠点とし、①市役所から遠い3郵便局で、リモートご遺族サポート窓口(故人に関する市の行政手続をワンストップで完結させる窓口)の開設、②市内全12局で予約図書の受取及び貸出図書の返却を行う。

①リモートご遺族サポート窓口



②予約図書の受取・貸出図書の返却



ポイント

- ✓ 郵便局を行政・図書サービスの利用拠点とし、身近な場所で行政手続支援と図書サービスを一体的に提供する。また、市の既存の窓口予約・図書予約システムを活用することで、市民の利便性向上と郵便局側の業務負担の抑制を両立する。

郵便局を拠点とした「住民接点を活用した生活支援モデル」の実証(兵庫県豊岡市)

【地域課題】

本市の但東地域は、人口3,488人(2025年)、高齢化率48.4%であり、今後も人口減少の進行が見込まれている。また、約86km²の広大な地域に3地区が点在していることから、買い物、健康相談、行政相談等の生活サービスへのアクセスに地域差が生じているほか、住民同士が交流できる場も限られている。加えて、公共交通の運行本数が限られており、今後は運転免許返納者の増加も見込まれる。このため、各地区において買い物、健康相談、行政相談及び交流機会を確保し、地域の生活基盤を維持していくことが課題となっている。

【実証地域】兵庫県豊岡市但東町(但東中山郵便局、久畑郵便局、但東郵便局)

【実証期間】令和8年10月～令和9年1月

【実証内容】 地区ごとに異なる生活課題に対応するため、但東地域の3郵便局を生活支援の拠点とし、①但東中山郵便局で移動買い物支援(移動販売)、出張相談(健康・空き家対策)、②久畑郵便局で行政窓口の補完(行政書類の取次、配布物の受渡し)、郵便局長の地域会合への参加(行政職員・民生委員等と連携)、③但東郵便局で地域交流拠点(多世代交流、健康体操、避暑地)、④全郵便局共通の取組として、市の取組の情報発信と住民の声の収集・市への情報共有を行う。



但東中山郵便局(資母地区)

①買い物支援・出張相談

移動郵便局等を活用し、
資母地区内を巡回



- 地域住民向けの買い物支援(移動販売)
- 出張相談(健康・空き家対策)
 - ・買い物客を対象とした空き家対策(関連冊子の配布)
 - ・保健師等が同行し健康相談を実施



久畑郵便局(高橋地区)

②行政窓口の補完・地域会合への参加

新しい行政窓口としての活用
行政職員・民生委員との連携



- 新しい行政窓口
 - ・区長、農会長の提出物取り次ぎ
 - ・市からの配布物等の支給窓口
- 地域会合への参加(行政職員・民生委員等と連携)
 - ・郵便局長が地域会合に参加し、住民の声を市の関係部署に共有



但東郵便局(合橋地区)

③地域交流拠点

子供からお年寄りまで気軽に
集える場所の創出



- 地域住民がイベント等で活用できる場の提供
- 健康体操・スマホ教室の開催
- 避暑地・避寒地として活用



④3局共通の取り組み/情報発信・収集

- 各局に市の情報発信を行う場を設置(市の広報紙、チラシ等設置)
- 郵便局を活用し、地域住民の声や生活の変化を記録し、市に情報提供

ポイント

- ✓ 地区ごとの課題に応じ、郵便局を生活支援の拠点とし、各地区で不足する生活機能を補完。また、各取組で生まれる住民との接点を活用し、市の情報発信と住民ニーズの把握を一体的に行うことで、地域生活基盤の維持を図る。

地域の暮らしを支え豊かにするコミュニティハブ“暮らしの郵便局”モデル(島根県大田市)

【地域課題】

本市の大森・志学・井田・馬路の4地区は、高齢化率が40～60%台と高く、人口減少も進行している。大森地区では、地域を支える事業者等において定型事務の負担が大きくなっているほか、災害時の電源・通信途絶により、住民が必要な情報を取得できなくなることが懸念されている。また、4地区共通では、高齢化が進む中で健康管理やデジタル活用を支援する機会が不足しているほか、商店の減少や平日休業により、住民や観光客が日用品・特産品を購入する機会も限られている。このような状況を踏まえ、「①定型事務の負担軽減」、「②災害時の電源・通信環境の確保」、「③健康・デジタル活用支援」、「④日用品・特産品の購入機会の確保」を図ることが課題となっている。

【実証地域】大田市(石見銀山大森郵便局、志学郵便局、井田郵便局、馬路琴ヶ浜郵便局)

【実証期間】令和8年10月～令和9年2月

【実証内容】事業者等の事務負担、防災、デジタル活用、買い物に関する課題に対応するため、市内4局を「暮らしの郵便局」と位置づけ、大森地区では①地域の事業者等(法人、保育園等)の業務効率化支援、②災害時を見据えた防災BOXの設置及び利用説明会や防災訓練を通じた理解・利用の促進を行う。また4地区共通で、③郵便局における生活支援(健康相談、スマホ利活用、大田市公式LINE等の登録等)、④地域の日用品・特産品の無人販売と商品の情報発信を行う。



石見銀山大森郵便局

①業務効率化(BPO)支援

郵便局のリソースを活用した
地域事業者等の定型業務を支援



②災害拠点

- ・防災BOXによる災害時の通信や電源等の確保
- ・利用説明会や防災訓練を通じた理解・利用の促進



石見銀山大森・志学・井田・馬路琴ヶ浜郵便局

③郵便局を通じた生活支援

郵便局を通じた健康相談・スマホ利活用・市公式LINE登録の一体的な支援



④無人販売・情報発信

平日に定休日がない郵便局の強みを活かし、住民・観光客双方の購買機会を創出



ポイント

- ✓ 地区ごとの課題に応じ、郵便局を「暮らしの郵便局」として地域の暮らしを支える拠点とし、業務BPO、防災、デジタル活用支援、物産・日用品販売を一体的に実施。また、地区ごとに必要な機能を組み合わせながら、再現性が高く継続可能な運営モデルを構築する。

郵便局を核とした「医療×行政×物流」の多機能コミュニティ・ハブ化(岡山県真庭市)

【地域課題】

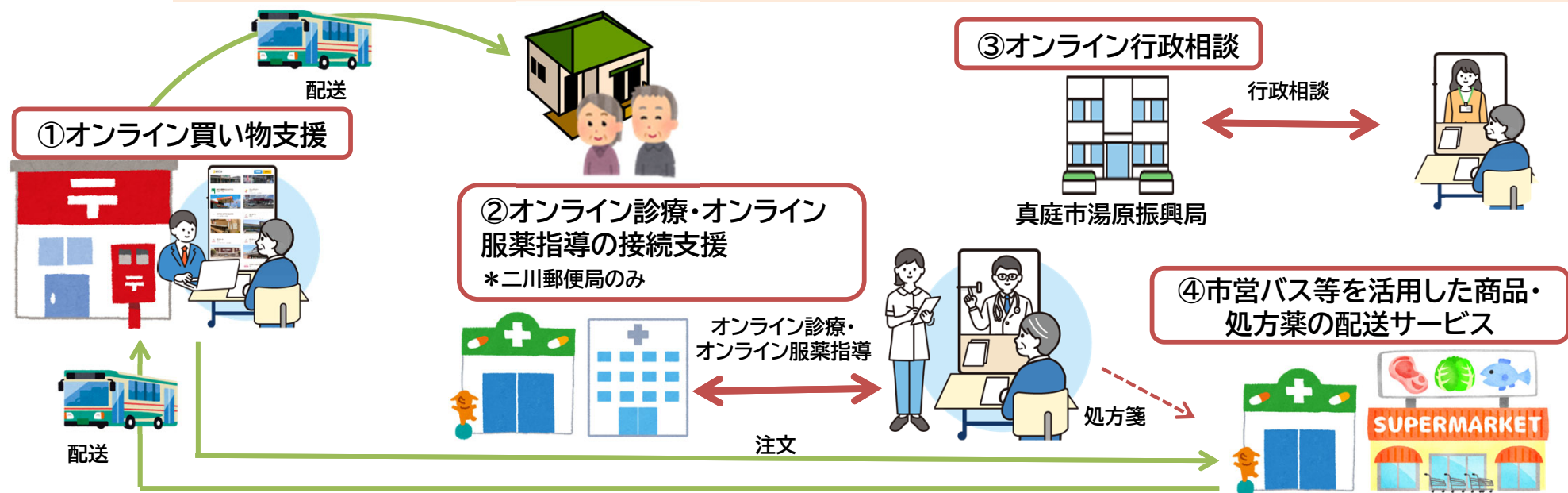
本市の湯原地域は、20年間で人口が約40%減少し、高齢化率は52.1%と高くなっている。地域内にはスーパーやドラッグストア等がなく、買い物や通院に移動負担が生じているほか、行政サービスへのアクセス確保も課題となっている。また、商品配送、処方薬配送、公共交通がそれぞれ独立して運用されているため、人員や車両が分散し、運用コストが増大している。このため、「①買い物」、「②診療・処方薬の受取」、「③行政相談」の機会を確保するとともに、「④配送・交通サービス」を効率化していくことが課題となっている。

【実証地域】岡山県真庭市(湯原郵便局、二川郵便局)

【実証期間】令和8年9月～令和9年2月

【実証内容】

買い物・通院・行政相談に伴う移動負担の軽減と、配送サービスの効率化による生活サービスの持続的な提供を図るため、湯原郵便局・二川郵便局を生活支援の拠点とし、①両郵便局で紙カタログを併用したオンライン買い物支援、②二川郵便局でのオンライン診療・オンライン服薬指導の接続支援、③両郵便局と湯原振興局を繋いだオンライン行政相談、④市営バス等を活用した商品・処方薬の配送サービスを行う。



ポイント

- ✓ 商業施設等がない地域においても、郵便局を生活支援の拠点として、行政サービスと生活支援サービス(買い物・医療・配送サービス)を一体的に提供することで、高齢者にも利用しやすい「歩いて行ける生活インフラ」を構築する。